

資料3

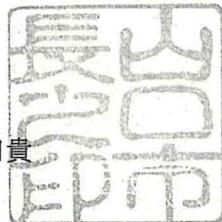
(写)

協第206号

令和6年1月22日

山口市協働のまちづくり推進委員会
会長 横田 尚俊 様

山口市長 伊藤 和貴



「人口減少、高齢化社会における新しい地域づくりに向けた中間支援組織のあり方について」の諮問取り下げについて

平成30年6月28日付協第65号で諮問したことについて、下記の理由により取り下げます。

記

1 取り下げの理由

本諮問は、平成30年6月28日に貴委員会に諮問し、平成31年2月に第1回地域経営型地域づくりに向けた中間支援機能検討部会(以下、「部会」という。)を開催いただき審議いただきましたが、その後、新型コロナウィルス感染拡大の影響により部会が開催できなかつたこと、また、コロナ禍を経て地域における課題の状況が大きく変容し、地域づくりにかかる中間支援組織のあり方に関しても、抜本的に見直す必要があると判断したため、諮問を取り下げます。

本案件に関しては、これまで部会でいただいた御意見も踏まえ、今後、担当部局で現状や課題を再整理いたし、あらためて貴委員会において御意見を伺う機会を設け、方向性を整理してまいります。

(写)

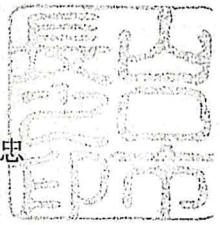
協第65号

平成30年6月28日

山口市協働のまちづくり推進委員会

会長 横田 尚俊 様

山口市長 渡辺 純忠



人口減少、高齢化社会における新しい地域づくりに向けた中間支援組織のあり方について
(諮問)

のことについて、下記の理由を添えて諮問します。

記

(理由)

本市では、平成21年4月に「個性豊かで活力のある自立した地域社会」の実現を理念に掲げた「山口市協働のまちづくり条例」を施行するとともに、条例の理念の実現に向けた具体的な取組を示した「山口市協働推進プラン」を策定し、市内21地域における地域づくり協議会の立上げ支援や地域づくり交付金制度を創設する等、協働によるまちづくりを進めてきたところです。また、平成25年4月に地域づくり協議会の安定的な運営等に向けて、地域づくりを専門的な視点で支援する中間支援組織として地域づくり支援センターを設置しました。

この地域づくり支援センターは、府内組織として設置され、専門員を配置し、協働によるまちづくりの啓発をはじめ、地域づくり協議会の組織づくりや地域づくり計画の策定支援、人材育成等において、専門的なアドバイスを実施する等、一定の成果を上げたところですが、地域づくり協議会が各地域で立ち上がり一定の期間が経過し、安定的な運営が行われるようになったこと等から、組織改編により、現在は、専門員を配置せず、協働推進課地域づくり支援担当において支援を実施しているところです。

しかしながら、本格的な人口減少、高齢化社会を迎える中、今後、今まで以上に様々な地域課題が生じることが予測され、地域の生活や暮らしを維持するためには、より住民が主体となり、地域住民のニーズに応じた生活支援サービスの提供をはじめとする多機能な取組が必要であり、その上では自治会、町内会や地域づくり協議会等、地域コミュニティが担う役割は大変重要になると考えられます。

このようなことから、本年3月に策定いたしました「第二次山口市協働推進プラン」において、これまで進めてきた地域づくり協議会を中心とした協働によるまちづくりを深化

させ、より多くの地域住民や多様な主体の参画を促し、人口減少、高齢化社会を見据えた地域づくりに向けた施策を進めることを明確にしたところです。

人口減少、高齢化社会に向けて、地域づくり協議会を中心とした「住民主役の地域づくり」を推進するとともに、地域全体で地域の将来ビジョンを共有し、地域課題解決に向けて、地域内外の様々な主体が参加、協議し、役割分担しながら、地域の持てる資源を有効活用して、地域での豊かな暮らしを確保し、持続的に地域の暮らしを支える「地域経営型の地域づくり」を進めるために、本市としても地域コミュニティへの支援体制を整えていく必要があり、「第二次山口市協働推進プラン」におきましても「中間支援機能の強化及び体制整備」を掲げているところでございます。

以上のようなことから、人口減少、高齢化社会における新しい地域づくりに向けた中間支援組織のあり方について、次の事項を中心に御審議をお願いします。

第一に、人口減少、高齢化社会における地域経営型の地域づくりに向けた中間支援機能のあり方についてです。

人口減少、高齢化の進展により、地域や社会における課題は、多様化、複雑化し、地域づくりにおける中間支援組織に求められる支援ニーズも高度化、専門化している中、地域づくり協議会を中心とした「住民主役の地域づくり」のもと、地域住民のニーズに応じた生活支援サービスの提供をはじめとする多機能な取組を行い、持続的に地域の暮らしを支えていくために求められる中間支援機能のあり方について、先進事例も参考にしながら御検討をお願いします。

また、併せて、市民活動における中間支援組織である市民活動支援センター「さばらんて」との機能整理についても御検討をお願いします。

第二に、新たな中間支援組織の体制のあり方についてです。

全国的に、地域づくりの取組が進む中で、NPO 法人等がその機動性や幅広いネットワークを生かして、地域の特性に応じたきめ細やかな支援を行っている中間支援組織が増えており、このような先進事例を参考にしながら、官民の両視点による今後の新たな中間支援組織の体制について、御検討をお願いします。

以上が中心的に御審議いただきたい事項ですが、この他にも新しい地域づくりに向けた中間支援組織のあり方に関連し、必要な事項について幅広く御検討いただきますようお願いいたします。

以上